

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自 2016年 12月1日 至 2017年 8月31日	自 2017年 12月1日 至 2018年 8月31日	自 2016年 12月1日 至 2017年 11月30日
売上高	(百万円)	33,668	33,925	39,826
経常利益	(百万円)	3,825	3,342	3,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,748	2,316	1,989
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,550	2,177	3,642
純資産額	(百万円)	22,031	23,751	21,926
総資産額	(百万円)	42,048	40,585	40,438
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	99.86	85.53	72.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.4	58.5	54.2

回次		第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2017年 6月1日 至 2017年 8月31日	自 2018年 6月1日 至 2018年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.15	5.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善基調を維持するなか、設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復が継続しました。しかしながら、相次いでいる自然災害や、米国の通商政策の動向が世界経済に与える影響等により、景気の先行きには留意すべき状況も見られます。

このような状況のもと、当社グループは、「既存事業の収益基盤強化」、「事業分野・領域の拡張」、「健全な財務体質の維持」を基本方針とする3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」（2018/11期～2020/11期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しています。

当第3四半期の業績は、農薬事業における水稻育苗箱処理剤やファインケミカル事業における電子材料などの販売が増加したことから、売上高は339億2千5百万円（前年同期比2億5千8百万円の増加、同0.8%増）となりました。営業利益は製造コストの上昇や販売費及び一般管理費が増加し、27億2千7百万円（前年同期比1億6千6百万円の減少、同5.7%減）となりました。また、経常利益は、受取配当金の減少により、33億4千2百万円（前年同期比4億8千3百万円の減少、同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億1千6百万円（前年同期比4億3千2百万円の減少、同15.7%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

#### 〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内において水稻育苗箱処理剤などの販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は241億8千7百万円（前年同期比9千2百万円の増加、同0.4%増）となりました。また、営業利益は、製造コストの上昇や販売費及び一般管理費が増加したことから、12億5千3百万円（前年同期比1億5千8百万円の減少、同11.2%減）となりました。

#### 〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、電子材料や樹脂分野での販売が好調に推移するなど、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は97億2千1百万円（前年同期比1億6千7百万円の増加、同1.7%増）となりました。また、営業利益は、ほぼ前期並みの14億6千3百万円（前年同期比1千3百万円の減少、同0.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は405億8千5百万円となり、前連結会計年度末比1億4千7百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は168億3千4百万円となり、前連結会計年度末比16億7千7百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因です。

純資産の残高は237億5千1百万円となり、前連結会計年度末比18億2千4百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10億6千7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に新たに確定した設備の新設計画は、次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
岡山工場 (玉野市)	ファインケ ミカル事業	化成品合成 設備	2,326	464	自己資金	2018年7月	2019年11月	化成品の 生産能力 14%増

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日 ~ 2018年8月31日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,903,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,052,600	270,526	同上
単元未満株式	普通株式 29,931	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,526	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,903,000	-	2,903,000	9.68
計	-	2,903,000	-	2,903,000	9.68

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任執行役員

職名	氏名	異動年月日
執行役員 新潟工場長	横山 毅	2018年7月1日
執行役員 北海道工場長	高畑 好之	2018年7月1日

### (2) 退任執行役員

職名	氏名	異動年月日
執行役員 製造部長	成田 哲明	2018年6月30日

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
-	常務執行役員 ファインケミカル開発 営業部長	-	執行役員 ファインケミカル開発 営業部長	内堀 幸隆	2018年7月1日

#### 第4【経理の状況】

##### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2017年12月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,454	990
受取手形及び売掛金	9,949	12,279
商品及び製品	10,486	8,017
仕掛品	344	345
原材料及び貯蔵品	4,690	5,093
繰延税金資産	250	353
その他	308	219
流動資産合計	27,480	27,297
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,815	3,611
機械装置及び運搬具(純額)	2,071	2,033
土地	985	985
その他(純額)	432	1,206
有形固定資産合計	7,303	7,835
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	471	343
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,948	4,876
繰延税金資産	7	5
その他	241	242
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	5,183	5,110
固定資産合計	12,958	13,288
資産合計	40,438	40,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,104	4,422
短期借入金	134	1,383
1年内返済予定の長期借入金	1,040	1,103
未払費用	3,328	2,519
未払法人税等	468	751
賞与引当金	-	224
返品調整引当金	44	18
その他	2,128	2,014
流動負債合計	13,247	12,433
固定負債		
長期借入金	1,940	1,100
退職給付に係る負債	2,700	2,701
その他	624	601
固定負債合計	5,264	4,402
負債合計	18,511	16,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	14,007	15,971
自己株式	1,310	1,310
株主資本合計	18,520	20,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,661
為替換算調整勘定	148	98
退職給付に係る調整累計額	466	509
その他の包括利益累計額合計	3,407	3,267
純資産合計	21,926	23,751
負債純資産合計	40,438	40,585

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
売上高	33,668	33,925
売上原価	24,996	25,377
売上総利益	8,671	8,549
販売費及び一般管理費	5,779	5,822
営業利益	2,893	2,727
営業外収益		
受取利息及び配当金	874	526
受取手数料	98	130
その他	72	68
営業外収益合計	1,044	724
営業外費用		
支払利息	58	45
為替差損	20	17
支払補償費	-	23
その他	34	25
営業外費用合計	112	109
経常利益	3,825	3,342
特別利益		
固定資産売却益	18	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産除却損	32	82
災害による損失	38	23
特別損失合計	71	105
税金等調整前四半期純利益	3,772	3,238
法人税等	1,024	921
四半期純利益	2,748	2,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,748	2,316

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	2,748	2,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	131
為替換算調整勘定	51	51
退職給付に係る調整額	88	42
その他の包括利益合計	802	140
四半期包括利益	3,550	2,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,550	2,177

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	1,108百万円	979百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月24日 定時株主総会	普通株式	152	5.5	2016年11月30日	2017年2月27日	利益剰余金
2017年7月11日 取締役会	普通株式	138	5	2017年5月31日	2017年8月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	190	7	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金
2018年7月10日 取締役会	普通株式	162	6	2018年5月31日	2018年8月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,095	9,554	33,649	19	33,668	-	33,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	210	210	210	-
計	24,095	9,554	33,649	229	33,878	210	33,668
セグメント利益	1,412	1,476	2,887	6	2,893	-	2,893

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,187	9,721	33,907	18	33,925	-	33,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	280	280	280	-
計	24,187	9,721	33,907	298	34,205	280	33,925
セグメント利益	1,253	1,463	2,716	11	2,727	-	2,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円86銭	85円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,748	2,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,748	2,316
普通株式の期中平均株式数(株)	27,522,442	27,082,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年7月10日開催の取締役会において、第69期の中間配当を2018年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	162百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年8月10日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月10日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越田 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年12月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。